

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◇◆◇ No.0654 ◇◆◇

21/09/22

【 かつてと異なる中国の「新たなリスク」とは!? 】

金融市場で、幾つかの「中国情勢」が話題となっている。

昨年 7 月 22 日付など過去に何度かレポートしているように、かつて話題となったものは具体的に「貿易・通商問題」、「領土・人権問題」、「新型コロナに関する問題」の 3 つに大きく分類されたが、ここ最近思惑を広げているのはそれらとは一線を画すものだ。それら 3 つの「大問題」が依然として解決しないなか、金融市場全般を揺るがすかのような、新たな課題が発生している感を否めない。

<< TPPへの加盟申請 >>

中国政府は 16 日夜遅く、TPPへの加入を正式に申請したと発表した。王商務相が参加申請をとりまとめるNZのオコナー貿易・輸出振興相に申請書類を提出。両氏は電話会談で、申請後の手続きについても意見を交わしたという。

TPPをめぐるのは、習国家主席が 2020 年 11 月、アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議で、「参加を前向きに検討する」と表明するなど、以前から前向きであっただけに、意外感さほど大きくない。ただ、それでも「なぜこのタイミングでの介入申請」なのかという疑問と、やはり「今後の見通し」が注視されていることは間違いないところだ

ちなみに、参加申請のタイミングから議長国である日本への「揺さぶり」あるいは「嫌がらせ」説も取り沙汰されており、そうした面もなるほど否定できない。ただ、時事通信では「貿易の大きな枠組みに積極的に関与することで、今後の幅広い通商交渉で主導権を握りたい考え」と指摘、参加意欲そのものは本気ではないかとの見方をとっていた。

また、申請に先立つ 13 日には王国務委員兼外相がシンガポールを訪問するなか、同国のバラクリシュナン外相から「TPP加盟への関心を歓迎する」といった歓迎コメントも受けており、枠組みに加わりたいとの認識が強いことはある意味で確かなのだろう。

しかしながら、TPPは自由化と透明性を要求しており、参加ハードルは非常に高い。たとえば、TPPは国有企業への優遇や補助金で自由競争を歪めることを禁じているだけでなく、政府調達の際の外資排除や国外へのデータの持ち出し禁止を含めた強権的な自国優遇策も、中国が参加のうでネックになる。つまり、極論すれば「共産党の単一支配をやめる、中国が中国でなくなるぐらいの覚悟がないと加入は難しい」(国際金融筋)と言えるかもしれない。

また、そもそも論として、加入には全参加国の承認が必要だが、貿易問題などで対立している豪州は機先を制する格好で、テハン貿易相が 17 日、「2 国間で解決すべき重要な問題がある」と述べ、中国が制裁関税を解かない限り、交渉入りに応じられないとの立場を示していた。さらに、メキシコ経済省も、中国による TPPへの加盟申請について慎重な姿勢を示したほか、日本は麻生財務相が「いまの中国が新規加入できる状態かね」と述べたうえで、「受け入れ側から見て、中国がルール通りやるのは本当かという話になるんじゃないか」とも指摘、参加に否定的な見方を示したことも記憶に新しい。

先々、中国がどういった行動に出るのか、動きをじっくりと見極めたいところだが、飽くまで現段階でいえば前述したように参加は非常に難しく、現実的ではないように思われる。

<< 中国恒大集団問題と強まる「規制強化」 >>

以前から危機感を抱くものとして、一部で話題になっていた中国の不動産開発会社「中国恒大集団」の流動性危機が、今週初め改めて俎上に上ると金融市場の波乱要因となった。具体的には、23 日に控える 22 年 3 月償還債の利払い 8350 万ドル、そして 29 日の 24 年 3 月償還債の利払い 4750 万ドルがデフォルト(債務不履行)するのでは、との思惑になる。

さらにブルームバーグは、格付け会社 S&P グローバル・レーティングによる分析として、実際に「中国政府が直接的な支援を提供するとは見込んでいない」としたうえで、「デフォルトとなる公算が大きくなっている」と報じていた。まずは 23 日の動き、そして続報にも要注意だ。

